

目 次

住民協働を推進するに当たって	1
1 「まちづくり」とは	1
2 「住民協働」とは	1
3 「町民との協働によるまちづくり」のイメージ	2
4 「市民」とは	3
5 「市民活動」とは	3
6 「公共サービス」とは	3
7 「協働のパートナー」とは	4
8 「新しい公共」とは	5
住民協働の必要性と目的	6
1 今、なぜ住民協働なのか。その社会的背景	6
(1) 町民ニーズの多様化・高度化	6
(2) 地方分権の進展	6
(3) 町民のまちづくりに対する関心の高まり	6
(4) 厳しい財政環境	6
2 住民協働が目指すものは何か。	8
(1) 住民協働の目的1『質の高い公共サービスの実現』	8
(2) 住民協働の目的2『住民満足度の向上』	8
(3) 住民協働の目的3『住民自治の醸成』	8
3 住民協働の効果	9
(1) 町民自らが自分たちのまちをつくるという、町民主体のまちづくり	9
(2) 質の高い公共サービスの提供	9
(3) 多様化するニーズへの対応	9
(4) 公共サービスの担い手の多様化	9
住民協働推進に当たっての基本的視点	10
1 自主性、自発性を尊重しながら側面から支援	10
2 パートナーシップの構築	10
(1) 意識改革	11
(2) 相互の特性の理解と役割分担の明確化	12
(3) 行政システムの在り方の見直し	12
3 住民自治に支えられた地域社会づくり	13

住民協働の進め方	14
1 住民協働の領域	14
2 住民協働事業に結び付く市民活動分野	15
3 住民協働の進め方	16
(1) 情報の共有、ニーズの把握、意見交換	16
(2) 共通課題の発見・確認、解決方法の検討	16
(3) 協働事業の合意	16
(4) 協働事業の実施	18
(5) 協働事業の評価	18
(6) フィードバック	19
4 行政マネジメントサイクルの各段階における住民協働の在り方	20
(1) 課題の発見段階における住民協働（S e e：課題やニーズの発見段階）	20
(2) 政策の形成段階における住民協働（P l a n：計画段階）	20
(3) 施策の実施段階における住民協働（D o：実施段階）	20
(4) 施策の評価・見直し段階における住民協働（C h e c k：評価段階）	20
5 住民協働の形態	21
(1) 情報の共有	21
(2) 企画段階からの参画、政策提案	21
(3) 共催	21
(4) 後援	21
(5) 実行委員会	21
(6) 補助金	22
(7) 委託	22
6 住民協働の基本原則	23
(1) 目的及び課題の共有	23
(2) 相互理解と相乗効果	23
(3) 対等性	23
(4) 自主性の尊重と自立化の促進	23
(5) 公開・機会平等	23
(6) 補完性	24
(7) 期限の明確化	24
(8) 個人情報の保護	24

住民協働を進めるための役割	25
1 町民（個人）の役割	25
(1) 市民活動・社会貢献活動への参加	25
(2) 地域活動への参加	25
(3) 情報の収集	25
2 行政区・自治会等の地域コミュニティの役割	25
(1) 地域の中での組織づくり	25
(2) 住民同士の交流	25
(3) 地域の課題解決	26
3 ボランティア団体やNPOの役割	26
(1) 専門的知識や情報の活用	26
(2) 活動の場の提供	26
(3) 活動の強化・拡大	26
4 企業・事業者の役割	26
(1) まちづくりへの参画	26
(2) 社会貢献活動のための環境づくり	26
(3) 地域活動・市民活動との連携・支援	27
5 行政の役割	27
(1) 情報の提供・共有	27
(2) 人材の育成	27
(3) 町職員の協働意識の醸成	27
(4) 普及啓発	27
住民協働の現状と課題	28
1 当町における住民協働の現状	28
(1) 事務・事業の執行や各種計画づくりに係る附属機関等の設置状況	28
(2) パブリックコメント（各種計画等に対する意見公募）の実施状況	28
(3) 土地利用計画における町民意見の把握・反映	28
(4) 当町におけるNPO法人等の設立状況	28
(5) 当町におけるボランティア団体の設立状況	29
(6) 社会教育関係団体の登録団体数	29
(7) 生涯学習人材バンクの登録者数・登録団体数	29
2 住民協働を推進する上での課題	30
(1) 情報の共有化	30
(2) 環境の整備	30
(3) 人材の育成	30

住民協働推進に関する施策展開の方向	31
1 住民協働を推進する上での基本的な考え方	31
(1) 住民協働の基本理念を定めます。	31
(2) 住民協働の趣旨・施策を広めます。	31
(3) 住民協働の実効性を高めます。	31
2 住民協働の基本理念を定めます。【定める】	32
(1) パートナーシップの確立	32
(2) 相互理解と共通認識	32
(3) 自主性・主体性の尊重	32
3 住民協働の趣旨・施策を広めます。【広める】	33
(1) 情報の共有化	33
(2) 環境の整備	33
(3) 人材の育成	34
(4) 機会の拡大	34
4 住民協働の実効性を高めます。【高める】	35
(1) 啓発活動	35
(2) 体制づくり	35
(3) 指針の見直し	35
(4) 条例の制定検討	36
住民協働を共に進めるパートナー	37
1 住民協働のパートナー	37
2 NPOとは	38
(1) NPOの定義	38
(2) NPOの団体数・活動分野	40
(3) NPO活動の特性・意義	40
(4) NPO活動の役割	41
○ 巻末資料1 住民協働事業に結び付く17分野ごとの活動例示	44
○ 巻末資料2 住民協働推進の概要	50
○ 巻末資料3 改革推進プログラムに基づく住民協働推進施策実施計画	51
○ 巻末資料4 語句説明	53
○ 巻末資料5 特定非営利活動法人（NPO法人）制度	55
○ 巻末資料6 改革推進プログラムからの抜粋	56